

令和 8年度予算見積調書

課室名：雇用・人材戦略課
 担当名：企画・労働団体担当
 内線：4516 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P70	労働者福祉向上支援事業				一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働者福祉向上支援事業費	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	労働施策総合推進法 埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱				針路 分野施策	07 0701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5
	1 事業概要 全県的な活動を促進して効果的に労働者福祉の向上を図るため、県内労働者によって自主的に組織された労働福祉団体が行う労働者福祉に資する事業に要する経費の一部を補助する。 一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会 3,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 一般社団法人労働者福祉協議会が行う労働者福祉に資する事業に要する経費の一部を補助する。 3,800千円 一般社団法人埼玉県労働者福祉協議会 昭和47年10月30日設立 平成15年10月20日社団法人化 平成23年8月1日一般社団法人に移行 会員 9団体(連合埼玉、中央労働金庫埼玉県本部、こくみん共済coop埼玉県推進本部、 埼玉県勤労者福祉センター、埼玉経協連、生活協同組合パルシステム埼玉、 医療生協さいたま、埼玉遠勤労者生活協同組合、ワーカーズコープ埼玉事業本部) 地域組織 県内12の地域ごとに地域労福協を設置 (2) 事業計画 ア 相談事業(「暮らしの相談ネット」の運営、多重債務や法律相談等の無料相談会の実施) イ 中小企業勤労者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ウ 労働者福祉運動に関わる啓発(福祉セミナー・教育フォーラムの開催等) など 【活動指標(アウトプット)】 相談事業の実施、中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議の開催、 セミナー・フォーラムの開催 【成果指標(アウトカム)】 無料法律相談会30回、中小企業勤労者福祉サービスセンター推進会議1回、 セミナー・フォーラム10回 (3) 事業効果 県内労働者によって自主的に組織された労働福祉団体が行う労働者福祉に資する事業に要する経費の一部を補助することで、全県的な活動を促進して効果的に労働者福祉の向上を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,800								3,800	0
前年額	3,800								3,800	

事業内訳書

事業名	労働者福祉向上支援事業		
単位事業名	労働者福祉向上支援事業	予算額	3,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,800	0	
合計	3,800	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,800	0	(一社) 埼玉県労働者福祉協議会が行う事業経費の一部を補助
合計	3,800	0	